

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費無償化事業	①原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。交付金は物価高騰分に充当する。 ②給食費補助金(教職員分は除く給食食材費) ③給食食材費物価高騰分 $55円 \times 202日 \times 443名 = 4,921,730円$ 給食食材費分 $250円 \times 202日 \times 443名 = 22,371,500円$ ④小学生の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業	①原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。交付金は物価高騰分に充当する。 ②給食費補助金(教職員分は除く給食食材費) ③給食食材費物価高騰分 $75円 \times 202日 \times 257名 = 3,893,550円$ 給食食材費分 $270円 \times 202日 \times 257名 = 14,016,780円$ ④中学生の保護者	R7.4	R8.3